

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026-228-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保 輝明
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026-228-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 久保 輝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (百万円)	48,720	52,660	63,367
経常利益 (百万円)	1,112	1,666	1,317
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	693	1,131	621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	748	1,152	736
純資産額 (百万円)	12,299	13,384	12,286
総資産額 (百万円)	34,845	38,157	33,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	412.77	674.20	370.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	34.2	35.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	121.56	197.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりましたが、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52,660百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益1,457百万円（前年同四半期比39.8%増）、経常利益1,666百万円（前年同四半期比49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,131百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設関連事業

国土強靱化に向けた対策工事や複数の大型民間工事で前年同四半期以上の売上を確保し、原材料・燃料などの価格高騰や仕入商材の値上がりの影響があつたものの、製造原価の低減や販売価格への転嫁などに努めた結果、増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は8,005百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は363百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

電設資材事業

設備投資案件の納入が順調に進んだこと、及び岐阜電材株式会社を子会社化したことにより売上高は増加しました。また、仕入コストは上昇したものの業務改善に取り組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は25,761百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は777百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

カーライフ関連事業

石油部門では、原油高に伴う油価の高騰と燃料販売数量が順調に推移したことにより増収増益となりました。オート部門では、車検及び新車・中古車販売がともに順調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は13,011百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は262百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのご培地の販売が順調に推移したことや、為替変動による原材料高騰はあつたものの利幅確保に取り組み増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の原材料不足による完成遅延が一部解消され、取扱いが増加したことにより増収増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が引き続き順調であつたことに加え、ECサイト向けなどへの営業拡大により増収となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は5,881百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は310百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,109百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が3,410百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が169百万円減少したものの、有形固定資産が140百万円、投資その他の資産のその他が98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,198百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,895百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,311百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が686百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,101百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,131百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業である建設関連事業及び電設資材事業において影響が大きいものは、公共工事の動向であります。長野県内外での営業エリア拡大を図り、公共工事への依存から民間工事へシフトしていくことによって視野を拡げてまいります。カーライフ関連事業では、原油価格の変動や燃料油の消費動向であります。ハイブリッド車をはじめとする次世代自動車の増加や人口減少により販売数量の減少が予想されますが、シェアアップにより石油製品や車両販売拡大につなげてまいります。また、住宅・生活関連事業では、主には不動産マーケットの動向であります。特に一般住宅販売においては、株式会社セイブ等との連携を密にし、其々のノウハウを積極的に取り入れ、シナジー効果による拡大を図ってまいります。

当社グループとしては、上記以外の業績に与えるリスク要因についても、予め可能な限り対処策を講じることで影響の軽減に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、石油製品や電設資材の購入費用及び販売用不動産の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の安定性を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,814百万円であります。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,538百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,783,000
計	3,783,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,758,400	1,758,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,758,400	1,758,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	1,758,400	-	1,264	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,668,300	16,683	-
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	1,758,400	-	-
総株主の議決権	-	16,683	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式39株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	82,900	-	82,900	4.71
計	-	82,900	-	82,900	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士山本弘樹氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481	3,077
受取手形、売掛金及び契約資産	11,998	15,408
商品及び製品	3,210	3,319
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	315	342
その他	431	416
貸倒引当金	35	54
流動資産合計	18,405	22,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,630	9,693
減価償却累計額	6,260	6,412
建物及び構築物（純額）	3,370	3,280
機械装置及び運搬具	6,276	6,451
減価償却累計額	4,528	4,737
機械装置及び運搬具（純額）	1,747	1,713
土地	6,780	6,860
リース資産	396	446
減価償却累計額	193	229
リース資産（純額）	202	216
建設仮勘定	12	181
その他	1,878	1,870
減価償却累計額	1,662	1,654
その他（純額）	216	216
有形固定資産合計	12,329	12,469
無形固定資産		
のれん	104	96
その他	243	246
無形固定資産合計	347	342
投資その他の資産		
投資有価証券	742	793
繰延税金資産	944	774
その他	1,783	1,881
貸倒引当金	594	620
投資その他の資産合計	2,875	2,829
固定資産合計	15,552	15,641
資産合計	33,958	38,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	9,898
短期借入金	4,281	5,349
リース債務	78	82
未払法人税等	382	76
賞与引当金	686	333
その他	1,896	2,068
流動負債合計	13,912	17,808
固定負債		
社債	110	-
長期借入金	4,788	4,101
リース債務	164	171
繰延税金負債	29	22
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,736	1,737
役員退職慰労引当金	290	294
環境対策引当金	105	95
資産除去債務	62	72
その他	90	88
固定負債合計	7,758	6,964
負債合計	21,671	24,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,275	11,364
自己株式	95	106
株主資本合計	11,444	12,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	196
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	252	248
退職給付に係る調整累計額	31	24
その他の包括利益累計額合計	503	522
非支配株主持分	339	338
純資産合計	12,286	13,384
負債純資産合計	33,958	38,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,720	52,660
売上原価	40,711	43,809
売上総利益	8,008	8,851
販売費及び一般管理費	6,966	7,393
営業利益	1,042	1,457
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	-	79
為替差益	20	-
仕入割引	113	128
不動産賃貸料	25	28
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	73	98
営業外収益合計	253	347
営業外費用		
支払利息	51	49
持分法による投資損失	75	-
為替差損	-	9
売上割引	26	26
支払補償費	-	28
その他	29	24
営業外費用合計	183	139
経常利益	1,112	1,666
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	-	13
投資有価証券評価損戻入益	6	9
特別利益合計	8	31
特別損失		
固定資産除却損	8	7
その他	-	0
特別損失合計	8	8
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,689
法人税、住民税及び事業税	420	403
法人税等調整額	10	149
法人税等合計	430	553
四半期純利益	682	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	693	1,131

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	682	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	16
為替換算調整勘定	42	5
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	66	17
四半期包括利益	748	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,150
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
信州生コン(株)(借入債務)	155百万円	信州生コン(株)(借入債務)	85百万円
住宅ローン利用顧客	86	住宅ローン利用顧客	63
計	241	計	148

(注) 1. 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

2. 住宅ローン利用顧客の債務保証は、金融機関等からの借入に対する抵当権設定登記完了までの連帯保証であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (2022年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形割引高	13百万円		21百万円
受取手形裏書譲渡高	1,054		410
電子記録債権割引高	40		47
電子記録債権譲渡高	245		147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	539百万円	566百万円
のれんの償却額	52	7

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	84	50.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,975	23,992	12,588	5,164	48,720	-	48,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	30	220	95	466	466	-
計	7,095	24,023	12,808	5,260	49,187	466	48,720
セグメント利益	229	626	242	167	1,265	222	1,042

(注)1.セグメント利益の調整額 222百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,005	25,761	13,011	5,881	52,660	-	52,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	40	225	103	547	547	-
計	8,183	25,801	13,237	5,985	53,208	547	52,660
セグメント利益	363	777	262	310	1,714	256	1,457

(注)1.セグメント利益の調整額 256百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	6,542	23,495	12,588	4,202	46,829
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	432	497	-	777	1,706
顧客との契約から生じる収益	6,975	23,992	12,588	4,979	48,535
その他の収益	-	-	-	184	184
外部顧客への売上高	6,975	23,992	12,588	5,164	48,720

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	7,625	25,491	13,011	4,747	50,875
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	380	269	-	956	1,607
顧客との契約から生じる収益	8,005	25,761	13,011	5,703	52,482
その他の収益	-	-	-	178	178
外部顧客への売上高	8,005	25,761	13,011	5,881	52,660

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	412円77銭	674円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	693	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	693	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,680	1,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所
長野県長野市

公認会計士 宮坂直慶

公認会計士 山本弘樹

監査人の結論

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。